

## 新選挙制度への対応が勝敗を分けた 2021年イラク国民議会選挙



(一財)日本エネルギー経済研究所 中東研究センター 研究主幹 吉岡 明子

### はじめに

イラクでは2021年10月10日に全土で国民議会の選挙が行われた。2年前、バグダードや南部で勃発した若者による反政府抗議デモの拡大を受けて、政界の刷新を求めて実施されることになったものである。4年の議会任期満了を待たずに議会が解散され、選挙が実施されたのは、現在の政治体制になってから初めてであった。実際には、この選挙が当初期待されたほどの変化をもたらしたわけではなく、イラクの政界を率いるアクターの顔ぶれは選挙を経ても大きく変化していない。それでも、これまでの既存政党とは異なり、明確な改革を求めて意欲的な野党を形成しようという層が議会に現れたことは、小さな、しかし重要な一歩だろう。加えて、選挙制度が大きく変わったことで、その制度に対応できたかどうかで既存政党の明暗も分かれた。そうして発生した国民議会における議席数の変化は、今後のイラク政府の組閣、そして政界全体におけるパワーバランスにも影響を与える。

本稿では、まず、この国民議会選挙実施に至った背景である反政府抗議デモについて概観した上で、選挙制度面における変更点と、それが選挙結果に及ぼした影響を分析したい。選挙結果分析においては、政界の中心勢力であり、今後の組閣の要となるシーア派主要政党の動向を中心に、反政府抗議デモを率いていた勢力も含めて検討することとする。

### 早期選挙実施に至った背景

2019年10月に、バグダードのタハリール広場や南部の各都市に若者が結集し、大規模な反政府抗議デモが広がった<sup>1</sup>。2010年代半ばごろから、イラクでは経済的な不満を背景にしばしば抗議デモが発生していたが、これほどの規模で、かつ長期間にわたって継続したことは過去に例がなかった。また、一時期、ムクタダ・サドル師率いるサドル派が抗議デモに合流した後、反目して決裂するという出来事もあったが、基本的に、この抗議デモ自体は既存の政治勢力とは距離を置き、草の根的な広がりを持つという特徴があった。そ

1 詳細は以下を参照。吉岡明子「抗議デモに揺れるイラク」、『中東協力センターニュース』、2019年12月。  
(<https://www.jccme.or.jp/11/pdf/2019-12/josei02.pdf>)

れだけに、政権側にとっては脅威であり、催涙弾や実弾を用いた大規模な弾圧が行われ、特に、既得権益層の一部であり、自前の武器を持つ人民動員部隊（シーア派民兵を中心とする治安機関の一つ）が、そうした弾圧に深

く関与していたと言われる。抗議デモそのものは、2020年春以降、新型コロナウイルスの蔓延を受けたロックダウン政策によって大きく縮小を余儀なくされたが、それまでの半年間で、政権側との衝突による死者は600名を超え、負傷者は2万名以上を数えた<sup>2</sup>。その後も、散発的にデモは続いていたが、1年後の2020年10月には、ほぼ収束した。その背景としては、前述のロックダウンの他、政権側から、首相の辞任や選挙法の改正といった一定の成果を引き出したこと、そして、それに対してデモ隊の側からも、政党を組織して選挙に備えるべきか、あくまで既存体制の打倒を目指して路上の抗議行動を続けるのかという分裂が生じたことが指摘できる。加えて、前述のような治安部隊とデモ隊との正面衝突にとどまらず、デモのリーダーを狙った暗殺や脅迫といった事件が目に見えて増加し、それがデモ隊を委縮させたという側面もあった。

それでも、この2019年10月に始まった抗議デモは、「10月革命」との名称が一般化したことから明らかなように、イラク社会に与えたインパクトという点でも、これまでの抗議デモとは一線を画するものだった。そのことは、イラクで実施された複数の世論調査結果からもうかがい知れる。例えば、在英シンクタンク Chatham House が2020年7～8月に1,200名以上に実施した調査では、「デモ隊の要求をどう思うか」という質問に対して、28%が「すべて正当化できる」、55%が「概ね正当化できる」と回答しており、実に8割を超える回答者が、デモ隊を好意的に捉えている<sup>3</sup>。同様に、在米 NGO である Enabling Peace in Iraq Center (EPIC) による1,068名を対象にした2021年6月の電話世論調査でも、「デモ隊に対する認識」を問う質問に、51.4%が「強く支持」、18.9%が「多少支持」と回答しており、「中立」17.6%、「多少反対」3.0%、「強く反対」2.0%を大きく上回った<sup>4</sup>。また、前述の Chatham House の世論調査で、「デモ隊にとっての最優先要求事項は

---

#### 筆者紹介

1999年大阪外国語大学外国語学部卒。日本エネルギー経済研究所・中東研究センター研究員を経て2018年より現職。2007年にガルフ・リサーチ・センター客員研究員。専門はイラクの現代政治・経済ならびにイラクにおけるクルド問題。

---

---

2 International Crisis Group, “Iraq’s Tishreen Uprising: From Barricades to Ballot Box,” Middle East Report, No.223, 26 July 2021. (<https://d2071andvip0wj.cloudfront.net/223-iraq-tishreen.pdf>)

3 Georgia Cooke, Renad Mansour, “Iraqi Views on Protesters One Year After the Uprising,” Chatham House, 29 October, 2020. (<https://www.chathamhouse.org/2020/10/iraqi-views-protesters-one-year-after-uprising>)

4 Erik Gustafson, Omar Al-Nidawi, Mohammed Khalil, “Polls Give Iraq’s Reformers the Advantage, the Vote May Be Theirs to Lose,” Fikra Forum, 20 August, 2021. (<https://www.washingtoninstitute.org/policy-analysis/polls-give-iraqs-reformers-advantage-vote-may-be-theirs-lose>)

何か」との質問に、雇用創出や公共サービス改善といった生活に直結する問題を凌いで、「腐敗した政府関係者の訴追」との回答が最多だったことから、過去の抗議デモにおいて常に求められてきた社会経済的要求にとどまらず、より根本的な政治行政改革が必要との認識が広がっていることがわかる。

抗議デモの高まりを受けて、当時のアブドゥルマフディ首相は2019年末に辞任を余儀なくされ、その後、紆余曲折を経て2020年5月にムスタファ・カーズィミ率いる新政権が発足した。カーズィミ首相は政界刷新のため、新選挙法に基づく早期議会選挙を行うことを公約としていた。2019年12月の新選挙法案成立後も懸案となっていた選挙区割りが、2020年11月によりやく決着し、首相は2021年6月6日に選挙を実施すると発表した。ただし、選管による準備が間に合わないとのことで、選挙は10月10日に実施されることとなった。

このように、抗議デモの高まりを受けて決まった早期選挙ではあったが、当初の見通しに反して、選挙に対する市民の期待は低いままだった。というのも、選挙を経ても既得権益層は権力を手放すことはないだろうという、顕著な政治不信が蔓延していたためである。先の EPIC の世論調査によると、前回（2018年）の選挙が「全く民意を反映しなかった」という回答は60.8%に上り、「ほぼ反映した」（7.8%）、「いくらか反映した」（13.3%）を大きく上回っていた。前述したように、抗議デモの指導者への暗殺や暗殺未遂、拉致、脅迫といった事件は、2020年から2021年にかけて断続的に続き、ほぼ毎月のように報じられていた。2021年5月には、こうした状況に抗議して「私を殺したのは誰？」とのスローガンを掲げたデモが組織され、数千名が参加している。選挙の立候補者登録は2021年5月1日に締め切られたが、その後、殺害予告を受けるなどして30名以上の立候補者が出馬取り下げを求めるに至り、選管は規定を変更して、6月13～20日に立候補取り下げ申請期間を設ける旨を発表したという顛末もあった。イラクの主要政党が押しなべて武装勢力を配下に有していることもあり、選挙という民主的なプロセスへの幻滅や諦観はぬぐえず、「10月革命」勢力からは、ボイコットの呼びかけも出ていた。さらに、イヤード・アッラーウィ元首相など一部の既存勢力がそのボイコットに呼応したこともあり、投票日が近づくにつれ、果たして選挙の正統性を担保し得る投票率が確保されるのかという懸念が広がる状況となっていた。

## 比例代表制から中選挙区制へ

選挙結果の分析に入る前に、ここで、今回から一新された選挙法の内容について確認しておきたい。というのは、大きく変更されたがゆえに、この選挙法への対応が選挙結果にも大きな影響を与えたためである。これまで、2005年12月、2010年3月、2014年5月、2018年5月に国民議会選挙が実施されてきたが、それらはいずれも一県を一選挙区とす

る、合計18選挙区の比例代表制で実施されてきた<sup>5</sup>。しかし、有権者が党を選択する比例代表制では、候補者が有権者よりも党の意向を重視しがちであり、地域に密着した選挙区を設定して有権者が候補者を直接選ぶ制度の方が、より有権者が候補者を精査しやすく、議員の有権者に対する透明性や説明責任も増すのでは、との考えに基づき、今回は単記非移譲式投票、いわゆる中選挙区制に変更された。

議会定数329名のうち、少数派（キリスト教徒やヤズィーディ教徒など）優先枠9議席を除く320議席が、人口に応じて3～5議席ずつ83選挙区に配分され、有権者は1人を選んで1票を投じる。上位得票者から順に当選し、各選挙区で最低一人は女性候補者が優先当選するという仕組みである。なお、選挙区の数が83となったのは、イラク憲法第49条第4項で、「選挙法は、国民議会議員の4分の1以上の女性議員比率を実現する」ことが定められているため、それに合わせて最低83名の女性議員を当選させる必要があったからである。イラク政界は依然として男性優位が顕著だが、それでも、こうした女性議員比率を定めるルールによって、各党とも集票力のある女性候補者の擁立に積極的に取り組まざるを得ないことになる。結果的に今回の選挙では、96名の女性議員が当選したのみならず、そのうち60名は、優先枠がなくとも当選できるだけの十分な票数を集めていた。優先枠の存在によって女性の政治参加が活性化された一例と言えよう。

また、新制度では比例代表制とは異なり、一人の候補者の人気で大量の票を稼いでも、他候補の当選に影響を与えないため、党首クラスは立候補しないという傾向も見られた。現職元職を問わず、首相経験者が誰も立候補しなかった選挙は初めてである。

今回の選挙法改正案は、サーレハ大統領が2019年に議会に提出したものだが、議会審議において、既存政党は生き残りをかけて様々な修正を行った。例えば、議員の被選挙権は、従来の30歳から大統領法案では25歳に引き下げられていたが、これは議会審議で28歳に修正された<sup>6</sup>。これは、若者が圧倒的に多い抗議デモの参加者の政界参入へのハードルを上げるものである。同様に、新党の登録や候補者擁立には、手続き面や資金面でも様々な条件が課された。例えば、新党の登録には3,000万ID（イラク・ディナール、約2万ドル）、および最低5人の創設者の登録に一人当たり200万ID（約1,300ドル）が必要である。さらに、創設を支持する3,000名の署名を3県以上から集め、選管立ち合いのもと350名以上からなる党大会を開催する必要がある。そして候補者を擁立するには、1,000万ID（約

---

5 過去4回の際に、議員定数が拡大したり、拘束名簿式から非拘束名簿式に移行したり、小党救済措置や議席配分方式が変更になったりといった細かな変更は行われている。

6 Omar al-Jaffal, "Iraq's New Electoral Law: Old Powers Adapting to Change," Arab Reform Initiative, 12 January, 2021. ([https://www.arab-reform.net/wp-content/uploads/pdf/Arab\\_Reform\\_Initiative\\_en\\_iraqs-new-electoral-law-old-powers-adapting-to-change\\_15844.pdf?ver=2d8c3ed2dbcf10a69724f64b82b9887e](https://www.arab-reform.net/wp-content/uploads/pdf/Arab_Reform_Initiative_en_iraqs-new-electoral-law-old-powers-adapting-to-change_15844.pdf?ver=2d8c3ed2dbcf10a69724f64b82b9887e))

6,900ドル)の供託金を払わねばならない(当選した場合は半額が返還される)<sup>7</sup>。このように、建前上は抗議デモの高まりを受けて、政界を刷新すべく選挙法案が大幅改正されたわけだが、現実には現状維持の方向へと誘導する内容であったと言える。

## 選挙結果と勝敗分析

今回の選挙には、267政党および32政党連合から、3,000名以上が立候補登録を行って、329議席を争った。選挙キャンペーン期間は7月8日から10月7日までで、10月8日には治安部隊や国内避難民、入院患者などを対象にした特別投票が、そして10日に一般投票が行われた。選挙の実施にあたって、テクニカルな面はUNAMI(国連イラク支援団)が支援しており、選挙不正を懸念する市民の不安を払拭すべく、生体認証を取り入れた有権者カード、投票用紙のQRコード管理、電子集計システムなどが取り入れられた。投票日には各国の外交団やEUなどが選挙監視団を組織して現場を視察しており、おおむね公正な形で選挙が行われたと報告されている。懸念されていた治安事件も、ごく少ない数にとどまった。

選挙管理委員会は、選挙の翌日深夜に開票途中の結果を、そして1週間ほど経ってから開票100%の結果を発表した。このタイムラグは、何らかのトラブルで電子集計結果を投票直後に選管本部に送信できていなかった投票所が複数あったためである。1週間後の発表はそれらの分を足し合わせたものだが、それもあくまで暫定結果である。異議申し立て期間に、1,400件以上の選挙不正の疑いが選管に寄せられ、10月27日から順次、そうした訴えに基づいて一部の投票結果が手作業で再集計されており、本稿執筆時点では、選管は各党の議席数などを公表していない。そのため、以下では100%開票暫定結果に基づいて、筆者が集計した票数と議席数を基に、各党の勝敗を見ていくこととする。

### ① 投票率は43%、実質的には38%

まず、投票率についてだが、選管の発表によると、登録有権者数2,211万8,368名のうち、960万2,876名が投票し、投票率は43.4%であった<sup>8</sup>。これは前回2018年の44.5%とほぼ変わっていない。ただ、選管の投票率の計算は、あくまで有権者登録を行った人が分母になっているため、そもそも最初から選挙に行くつもりがなく、有権者登録さえしていない人は計算から除外されることになる。UNAMIによるとイラクの有権者数は2,518万2,594人なので、この有権者総数をもとに計算すると、実態に即した投票率は38.1%とい

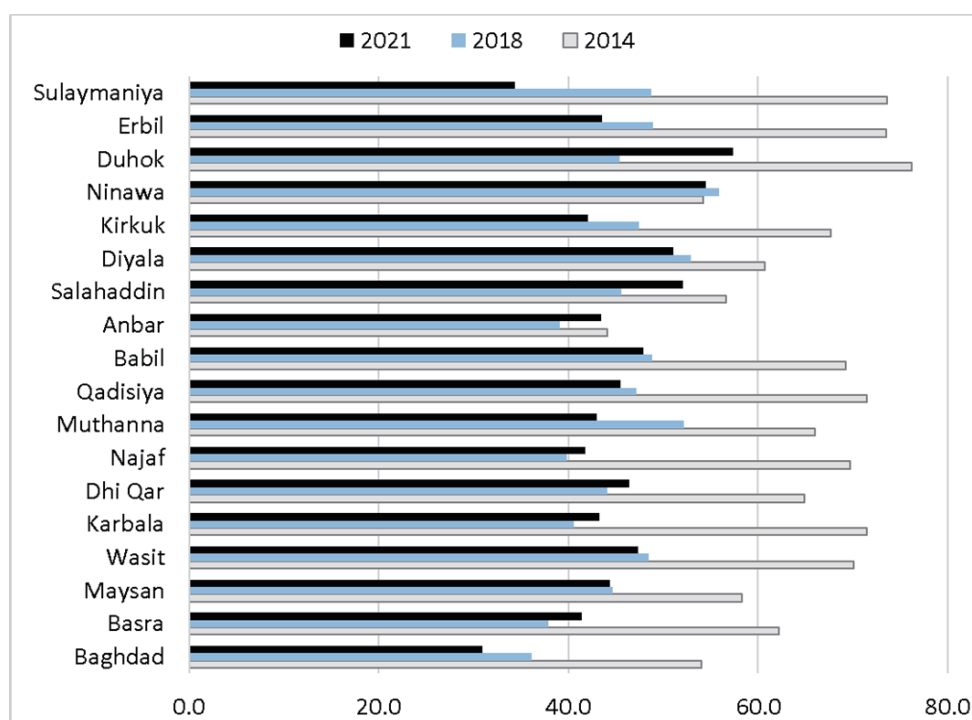
---

7 Sajad Jiyad, "Protest Vote Why Iraq's Next Elections Are Unlikely to Be Game-Changers," LSE Middle East Centre Paper Series, No.48, April, 2021. ([http://eprints.lse.ac.uk/110201/1/Protest\\_vote\\_iraq\\_elections\\_paper\\_48.pdf](http://eprints.lse.ac.uk/110201/1/Protest_vote_iraq_elections_paper_48.pdf))

8 イラク選挙管理委員会ウェブサイト (<https://ihec.iq/>)。2021年11月2日閲覧。

うことになる。イラクの国政選挙における投票率は、2014年までは常に60%を越える水準だったが、政治不信の広がりや2018年に大きく落ち込んだ（図表1参照）。今回の選挙もその傾向を引き継いでいることが明らかだが、それでも、この選挙で選ばれた国民議会議員や、彼らが信任することで成立するイラク政府の正統性に、疑問が呈されるほどの低投票率にはならなかった。これによって、選挙の意義は確保されたと言えよう。

図表1 各県別投票率の推移



出所：選管発表などから筆者作成

## ②サドル派と法治国家連合の勝利の背景

筆者が集計した暫定選挙結果によると、反米ポピュリストのムクタダ・サドル師が率いるサドル派（政党名はサドル・ブロック）が73議席を獲得して第一党となった（図表2参照）。前回の2018年選挙と比較して19議席増の大躍進である。他のシーア派政党の動向をみると、ヌーリ・マーリキ元首相率いる法治国家連合も、8議席増の33議席となった。一方で、人民動員部隊に参加している様々な民兵の政党連合であるファタハ連合は、33議席減の15議席という敗北を喫した。同様に、ヒクマ潮流を率いるアンマール・ハキーム師とハイダル・アバーディ元首相が組んだ政党連合である国家の力連合も、わずか4議席に終わり、両党が前回選挙で獲得していた合計61議席（各々19議席と42議席）から、実に57議席減という惨敗だった。

こうした選挙結果は、必ずしもその政党の「人気」をそのまま示しているわけではない。というのも、議席が増加した政党も、それに呼応するような得票数の増加は見られないからである。サドル派が首都バグダードで得た票は、2018年の46.7万票に対して今回は31.4

図表 2 暫定選挙結果一覧

政党名（略称）	議席数	備考・指導者	
サドル・ブロック（サドル派）	73	シーア派	ムクタダ・サドル師
法治国家連合	33	シーア派	マーリキ元首相
ファタハ（征服）	15	シーア派	ハーディ・アーミリ元運輸相（バドル組織代表）
タスミーム（決意）	5	シーア派	アスアド・エイダーニ・バスラ県知事
アクト（契約）	5	シーア派	ファーレハ・ファイヤード PMU 委員長
国家の力	4	シーア派	アンマール・ハキーム師/ハイダル・アバーディ元首相
タカッドゥム（進歩）	37	スンナ派	ハルブースイ国会議長
アズム（意志）	13	スンナ派	ハミース・ハンジャル
KDP（クルディスタン民主党）	33	クルド	マスード・バルザーニ元 KRG 大統領
クルディスタン連合（PUK+ゴラン）	16	クルド	バーフェル・タラバーニ PUK 議長
新世代	9	クルド	シャスワル・アブドゥルワーヒド
KIU（クルディスタン・イスラーム連盟）	4	クルド	サラール・ハッディーン・バハーアッディーン
イムティダード（伸展）	9	10月革命	アラ・リカービ
イシュラーカ・カーヌーン（12月の光）	6	10月革命	
その他	23		16政党
個人	35		
マイノリティ優先枠	9		キリスト教徒、ヤズィーディ教徒など。
合計	329		

出所：暫定選挙結果より筆者作成

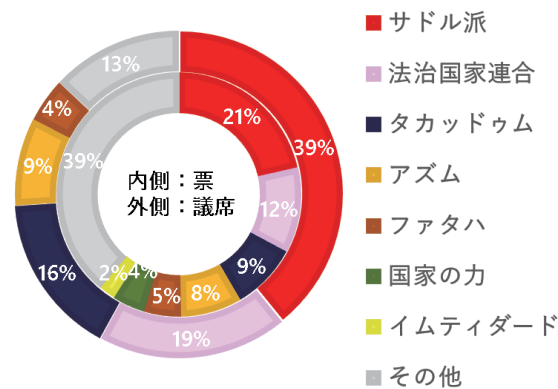
注：KIUの候補者は選管登録では個人として出馬していたが、党が全面的に支援していたため、ここではKIUの議席としてカウントした。また、PUKがキルクーク県で追加公認した個人候補者もPUKの議席に含めている。

万票であり、南部最大都市のバスラでも12.1万票から7.8万票に減少している。この傾向は法治国家連合も同様であり、バグダード県で23.7万票から16.8万票へ、バスラ県で9.5万票から4.1万票へと票を減らした。にもかかわらず、議席が増えた背景には、中選挙区制への移行という変化に即した選挙戦略を立てることができたからに他ならない。それは端的に言えば、勝てる候補者を絞り込んで擁立できたか、そして党がその候補者への集票を徹底できたか、ということになる。そうした選挙戦略を徹底しやすいのは、トップダウンによって選挙戦略を個々の選挙区において確実に実行できる単独政党やそれに近い組織であり、サドル派や法治国家連合が当てはまる。こうした政党は、候補者を絞り込み、かつ、支持者に特定候補への投票を誘導することで当選率を上げて死票を減らしており、例えばサドル派は、バグダード県で21%分の得票で39%分の議席を得るに至ったのである（図表3参照）。とりわけサドル派は支持者の動員に定評があり、9月には、GPS機能によって支持者の居住区の投票所や候補者を案内する専用のスマホ・アプリを立ち上げるなど、きめ細かい選挙キャンペーンを行っていた<sup>9</sup>。また、法治国家連合も、8割の候補者を新顔に

9 @HamdiAMalik の2021年9月7日付ツイート。( <https://twitter.com/HamdiAMalik/status/1434917721918132234> )。

入れ替え、地元のコミュニティと強いつながりのある候補者を擁立していた<sup>10</sup>。さらに、2006年から2014年まで首相を務めたヌーリ・マーリキは在任当時、スンナ派の過激派からシーア派住民を守る姿勢を強調し、強いリーダーとして一定の支持を確立していた。それは、結果としてスンナ派住民を疎外し、過激派組織IS（「イスラーム国」）の台頭を招くに至って2014年に首相続投断念を余儀なくされたわけだが、それでも、民兵が政府を凌ぐ力をつけている現在、そうした民兵を抑えて強い政府の力を取り戻すという、リーダーシップを前面に打ち出したマーリキの訴えは、支持者の動員にも一役買ったという側面もあった模様である<sup>11</sup>。

図表3 バグダード県の得票率と議席獲得率



出所：暫定選挙結果より筆者作成

### ③ファタハ連合と国家の力の敗北の背景

これまでの比例代表制であれば、複数の政党が政党連合を組んでなるべく幅広い支持者からの集票を狙うことが、議席増にも反映された。しかし、中選挙区制では、多くの政党が集まって形成される政党連合の場合、候補者調整が難しくなるというデメリットがある。ファタハ連合は、選挙区ごとに地元と繋がりのある勝てる候補者を適切な人数、選出するという点で、複数の政党の候補者間の調整が難航した、あるいはその詰めを徹底できなかったと見られる。さらには、政党に属さない個人立候補者をファタハ傘下の政党が支援する例も見られるなど、候補者調整の杜撰さは選挙結果に大きく影響した。

さらには、似たような支持層を持つ政党の場合、それらの間で票が分散すると、大量の死票が発生しかねない。敗北したファタハ連合は、人民動員部隊に属するバドル組織や

10 Zaid Al-Aseel, “New Players Win Seats in Iraq’s Next Parliament—But Have They Gained Power?,” Amwaj Media, October 19, 2021. (<https://amwaj.media/article/the-elections-marathon-between-the-dialectic-of-results-and-the-hope-for-change>)

11 Harith Hasan, “Low Turnout, High Drama,” Carnegie Middle East Center, October 13, 2021. (<https://carnegie-mec.org/diwan/85555>)



AAH（アサーイブ・アフルルハック）など、主要民兵の政治組織の連合体である。しかし、今回の選挙には、同じく人民動員部隊に参加するヒズボラ旅団が初めて政党フークを立ち上げ、ファタハ連合とは別に選挙に出馬した（1議席獲得）。さらに、人民動員部隊を束ねる公的機関である人民動員部隊委員会のファーレハ・ファイヤード委員長もまた、政党アクドを結成して参戦した（5議席獲得）。その結果、複数の政党が同一支持基盤を争うことになった。バグダード県の選挙結果を分析すると、仮に、ファタハ、フーク、アクドが候補者を一本化できていたら、議席獲得に至っていたと思われるケースが散見される。例えば、バグダード県第2選挙区では、3位で当選した法治国家連合の候補者の得票数は10,772票だったが、同じ選挙区でファタハ候補者は7,555票、フーク候補者は4,459票を得て落選しているからである（図表4参照）。むしろ、これはあくまで計算上の話であって、実際には候補者を一本化していたとしても、その候補者が同じだけ集票できていたとは限らない。それでも、支持層を奪い合ったことが議席に影響したことは間違いないだろう。

図表4 バグダード県におけるファタハ、アクド、フーク候補者の選挙結果（一部抜粋）

第2選挙区	票数	結果	第4選挙区	票数	結果	第5選挙区	票数	結果
法治国家連合	10,772	3位当選	法治国家連合	11,277	3位当選	個人候補者	5,385	4位当選
ファタハ	7,555	落選	ファタハ	3,733	落選	ファタハ	3,153	落選
フーク	4,459	落選	フーク	4,303	落選	フーク	2,512	落選
			アクド	2,097	落選			
第7選挙区	票数	結果	第11選挙区	票数	結果	第17選挙区	票数	結果
フラーティーン	5,333	3位当選	個人	8,403	4位当選	タカッドゥム	6,285	4位当選
ファタハ	3,220	落選	ファタハ	5,992	落選	アクド	5,812	落選
フーク	2,201	落選	アクド	4,543	落選	ファタハ	3,061	落選
			フーク	4,130	落選			

出所：暫定選挙結果より筆者作成

加えて、ファタハ連合は選挙キャンペーンで、米国やイスラエルへの抵抗の言説やISに対する勝利を訴えるなど、政治・安全保障面に傾注する一方、市民生活に密着した経済・社会問題を軽視したことで、票が他党に流れたという要因も影響した<sup>12</sup>。

なお、ファタハ連合の敗北の背景として、隣国のイラン、とりわけ革命防衛隊と強い結びつきを持っていることが、選挙において有権者から嫌気されたという可能性もある。反政府抗議デモの過程で、南部のイラン領事館は複数回にわたってデモ隊から放火されるなど、イランはしばしば、イラクの既得権益層を支える存在とみなされてきた。ただし、今回の選挙に関してはそもそも投票率が低く、主要政党の勝敗が固定支持層の動員如何に大

12 Farhad Alaaldin, "Shock and New Political Reality After Iraqi Elections," Rudaw, October 17, 2021. (<https://www.rudaw.net/english/analysis/17102021>)

きく左右されたということから考えれば、単純に反イラン感情がファタハ連合敗北の要因だとは言い難いだろう。また、ファタハの議席減はイランにとって決して好ましい結果ではないことは明らかだが、イランはイラク国内の様々なアクターとのつながりや影響力を有しており、この選挙結果が直接的にイランのイラクに対する影響力低下につながることもないと見られる。

ファタハ連合以上に惨敗を喫した国家の力連合は、選挙戦に出遅れ、選挙キャンペーンにおいてこの連合が打ち出すイメージを固めきれず、幹部が他党に流れる結果になった<sup>13</sup>。例えば、アバーディ元首相が率いていた勝利連合のバグダード県選出現職議員8名のうち、再選を目指した7名全員が他党に鞍替えして立候補したという<sup>14</sup>。勝ち得る候補者を失い、選挙戦略に失敗してわずか5議席という惨敗の結果になったことは、党や党首の知名度だけでは選挙には勝てないという、新たな現実を知らしめたと言える。ただし、政治家であると同時に宗教学者でもあるアンマール・ハキーム師の政治的影響力は、名門ハキーム家を代表する人物としてのそれでもあり、議席が激減したとはいえ、今後の組閣交渉などで一定の発言権を維持し続けるだろう。

#### ④10月革命勢力も議席獲得

苦戦が予想された「10月革命」から生まれた政治勢力だが、議席獲得に失敗した政党も多かった一方、予想外に議席を伸ばした政党もあった。その一つが、抗議デモが盛んであったナースィリーヤを拠点とするイムティダードである。全国で9議席を獲得し、ナースィリーヤを中心都市とするディーカール県では、5つの選挙区すべてで2位に大差をつけてトップ当選を果たした（図表5参照）。代表であるアラ・リカービのリーダーシップや組織力、さらに体制転換を標榜するような過激なグループとは一線を画した中道穏健な訴えが、選挙における勝因と見られている。政界への新規参入の壁が高い中、新興勢力であっても体制を整えて資源を集中すれば、利権や雇用といったバラマキの約束や宗派・民族主義的な言説に依存することなく、選挙において勝利することができるという好例となった。他にも、シーア派宗教界に近い新党イシュラーカ・カーヌーンも、バグダードや南部を中心に6議席を獲得することに成功した。

13 *ibid.*

14 酒井啓子、「第5回国会選挙が、イラク政界にもたらす新しい風」『ニューズウィーク 中東徒然日記』、2021年10月20日。（<https://www.newsweekjapan.jp/sakai/2021/10/5.php>）

図表5 ディーカール県の当選者の所属政党と投票率

第1選挙区	票数	第2選挙区	票数	第3選挙区	票数	第4選挙区	票数	第5選挙区	票数
イムティダード	34,870	イムティダード	41,399	イムティダード	26,602	イムティダード	28,140	イムティダード	18,716
サドル派	6,802	サドル派	8,813	個人	12,110	法治国家連合	10,489	法治国家連合	9,034
法治国家連合	6,552	法治国家連合	8,297	サドル派	9,648	サドル派	9,769	サドル派	7,998
		サドル派	6,996	サドル派	7,810	サドル派	7,667	サドル派	5,763
投票率	38%	投票率	47%	投票率	53%	投票率	49%	投票率	45%

出所：暫定選挙結果より筆者作成

## おわりに

今回の国民議会選挙を総括すると、2019年の「10月革命」を受けての早期選挙ではあったものの、抗議デモの指導者や選挙の立候補者への暗殺事件や脅迫が相次ぐなど、自由・公正な選挙を行うための環境が整っていないとの不満は強く、ボイコット論も出てくるなど、選挙の実施自体が、問題の解決にはなり得なかったと言える。それは、低い投票率にも表れていた。それゆえ、現在は鎮静化しているとはいえ、反政府抗議活動が今後も再燃する可能性は常にある。ただ、それでも10月革命勢力の一部は議席を獲得することに成功した。彼らは、政府に参加せず、野党として政治改革を目指していく方針である。イラクでは、国内融和という名目のものとして、挙国一致政権が長年形成されてきた結果、野党による権力の監視がない中で、主要政党はすべて政権に参加して利権の分配という恩恵を享受し、それが汚職の温床となってきた<sup>15</sup>。それゆえ、議席の上では小党ではあるが、彼らが野党として、既存政党のアカウントビリティの強化といった政策をどれだけ進めることができるのか、注目に値する。イラクの政治改革は漸進的にしか進まないだろうが、今期の国民議会がその一歩となる可能性はあり、そうした野党勢力にとっては路上の抗議活動も政治的圧力の一助となるかもしれない。

今後の焦点は、まずは選挙結果の確定である。選挙当日の投票環境という意味では、おおむね問題なく実施され、手続き面では及第点であったと言える。前回2018年の選挙時には、選挙不正疑惑によって1,000箱以上の投票箱の結果が無効と判断され、選管幹部が事実上更迭されたり、再集計中にバグダード県の投票箱保管庫が放火されたりするなどの騒ぎとなり、結局、選挙結果が確定するまでにおよそ3カ月を要した<sup>16</sup>。前回と比較すると、今回は明らかな不正を疑わせるような告発は寄せられておらず、問題なく実施されたと言

15 Toby Dodge and Renad Mansour, “Politically Sanctioned Corruption and Barriers to Reform in Iraq,” Research Paper, Chatham House, June 2021. (<https://www.chathamhouse.org/sites/default/files/2021-06/2021-06-17-politically-sanctioned-corruption-iraq-dodge-mansour.pdf>)

16 当時の反省から、不正監視が難しい国外投票は今回の選挙では実施されなかった。

ってよい<sup>17</sup>。しかしながら、選挙結果が振るわなかった多くの政党が、不正があったはずだと訴えており、10月末から選管は2,000箱以上の投票箱の再集計を改めて手作業で実施している。今後の問題は、ファタハ連合を筆頭に、議席を思うようにとれず不正を訴えている政党が、選挙結果を受け入れるかどうかである。武器を所有している政党が多いため、彼らが選挙の正統性を認めずに異議を申し立て続けると、短期的には治安悪化の懸念もある。実際、バグダードでは10月下旬から、彼らが動員した抗議デモや座り込みが行われており、11月5日には治安部隊と衝突して死傷者が発生する事態となった。

そうした政党が選挙結果を受け入れれば、11年半ばにも正式な選挙結果が確定する見込みであり、次の焦点は組閣交渉となる。今回の選挙において、既存の主要政党の勝敗の多くが選挙戦略に左右されたため、議席の増減が単純にその政党への支持率を表しているとは言い難い。それでも、組閣交渉において議席の数はその党の発言権につながり、交渉の重要な材料となる。当面は、シーア派政界がゆるやかな合議の上で首相候補の選出に向かうのか、あるいは勝利したサドル派とそれ以外のシーア派政党が首相擁立権限をめぐる争うのか、という点に注目が集まっており、スンナ派やクルドの政党も議論の推移を見守っている状況にある。また、今回の選挙では、選挙制度の変更もあって、個人として当選した議員が35名おり、彼らがどこの政党と組むのか、あるいは野党として10月革命勢力と連携するのか、という点も興味深い。いずれにせよ、組閣交渉が本格化するのはいずれからであり、順調に進んだとしても、新政権の発足は2022年第1四半期頃になるだろう。

(2021年11月6日脱稿)

\*本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。

---

17 Omar al-Nidawi, "While Iraq's Next Government May Be "Business as Usual," The Election Has Planted The Seeds for Change," Middle East Institute, November 1, 2021. (<https://www.mei.edu/publications/while-iraqs-next-government-may-be-business-usual-election-has-planted-seeds-change>)